

特集

# ポスト社会主義への模索1994

社会主義崩壊のビッグバンを考える……盛田常夫

知的援助の始動……大野健一

ロシア経済：現在の問題と再生への展望……ウィタリー・シュヴィドコー

市場経済への移行と金融制度問題……淵田康之

出口の見えない中央アジア経済……岩崎一郎

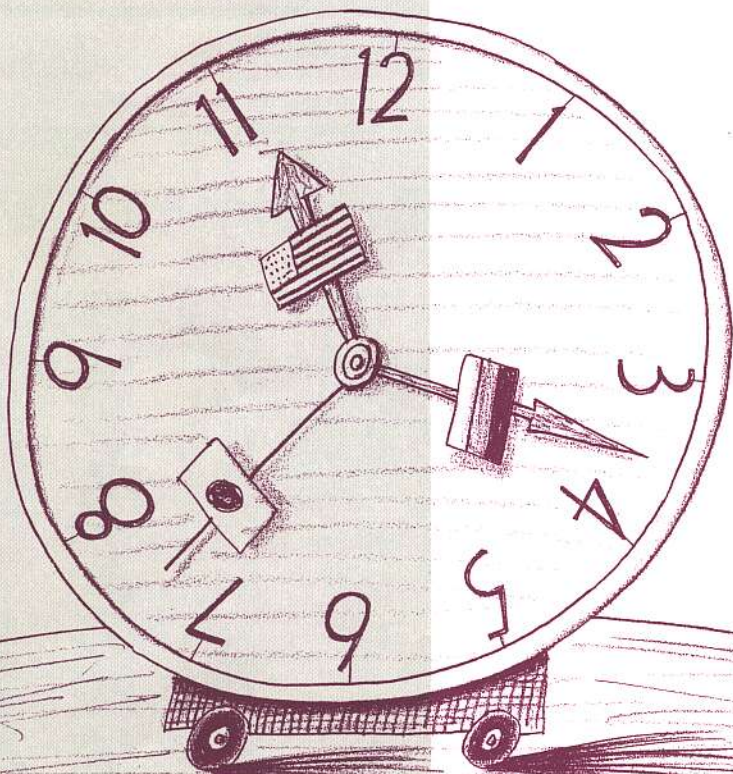
# 経済 セミナー

日本評論社

1994年2月1日発行(毎月1回1日発行) 通巻489号  
昭和32年4月18日第3種郵便物認可 ISSN0386-922X  
February 1994 no.469

# 2

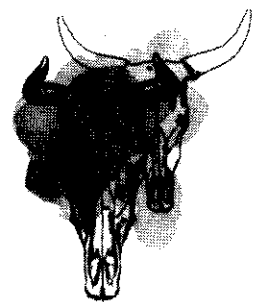
illustration — 経済統計に気をつけよ



# 社会主義崩壊の ビッグバンを 考える

新たな歴史の始まり

盛田常夫



20世紀社会主義の崩壊は新たな歴史へのビッグバンである。耐用年数をはるかに超えたシステムがはじけ、カオスの世界が広がっている。そこから今、新たな社会システムの構築が始まっている。この歴史過程は私有財産権を土台とした経済活動の自由化、企業の民営化を通じた市場経済システムへの移行として捉らえられている。この理解は一般論として間違っているとはいえないが、中欧、バルカン、バルト3国、ロシア、ウクライナ、中央アジア諸国の現状をこの一言でひとまとめに捉えたとしたら、それは余りに空疎な抽象化である。

こうした一般論を前提に、民営化の速度、ショック・セラピーの是非、「保守への回帰」の現象を議論しても、個別の地域・国家が直面している課題を解明することはできない。本稿のねらいは、そのような政策の一般論を論じるのではなく、社会主義崩壊後の世界が織りなす多様な地域、国家の経済と社会が抱える問題を明らかにし、個別条件に即したより具体的な政策提言のための基礎的認識を共有することにある。

## 「帝国」崩壊のビッグバン

ロシア最高会議建物の攻防に、われわれは何を見たのであろうか。議員が小銃をもって立てこもるのも異常ならば、これを戦車で攻撃する野蛮さは何と表現したらよいのだろう。ロシア革命まで歴史の時間が巻き戻されたのか、はたまたロシア戊辰戦争の勃発か。手法の野蛮さと近代ビルのコントラストは、ロシア社会主義の戯画的な結末を象徴している。

ロシアをめぐる状況はソ連というより、ロシア帝国の崩壊現象としてみるべきだ。つまり、ロシアは今、18～19世紀を通して拡張してきたロシア帝国崩壊の時代を迎えている。70余年の社会主義というタイムトンネルをくぐり抜け、資本主義がとうに帝国主義の清算を始めている時代に、ようやく「帝国」解体の作業を始めなければならないのだ。大ソビエト社会主義は実のところ、冠の変った「ロシア帝国」に過ぎなかった。その帝国が崩壊したことで、すなわちソ連邦というバブルがはじけた結果、帝国の中核は利得の再配分をめぐる闘いの場になり、

表 旧ソ連、中・東欧諸国のマクロ経済指標

	ポーランド		チェコ		スロバキア		ハンガリー		スロベニア		ルーマニア	
	1992	1993	1992	1993	1992	1993	1992	1993	1992	1993	1992	1993
GDP (対前年増加率)	+1.5	+4	-7.1	0	-7.1	-7.0	-4.5	-2	-6.5	-3	-15	-7
私有経済の割合 (%)	45		20	35	20	36	30	45	-	-	26	-
工業生産 (対前年増加率)	+4.2	+8	-10.6	-5.0	-10.6	-15.0	-8.0	+3	-13.2	-5	-22	-5
消費者物価上昇率 (年率)	43.0	35.0	12.7	20.0	10.0	28.0	23.0	22.0	93	25	210	250
失業率 (%)	13.6	16.0	2.6	3.7	12.0	14.0	12.6	13.0	13.0	16.0	8.0	11.0
輸出 (億ドル)	140	130	80	80	34	28	102	85	67	60	43	40
輸入 (億ドル)	135	150	88	80	35	32	106	105	61	65	54	50
経常収支 (億ドル)	-2.7	-20	+11	+5	-	-8	+3.2	-23	+9	-2	-10	-10
対外累積債務 (億ドル)	470	490	63	80	32	40	214	235	17	19	23	30
直接投資残高 (億ドル)	-	20	15	20	2.3	3.5	38	55	1.5	9	4.7	8
対外準備 (億ドル)	-	75	30	58	15	12	44	60	11	15	2.7	4
国家財政赤字 (対GDP比%)	7	7	0	1	-	6	6.5	7	2	3	-	6

	ブルガリア		ロシア		ウクライナ		エストニア		ラトビア		リトアニア	
	1992	1993	1992	1993	1992	1993	1992	1993	1992	1993	1992	1993
GDP (対前年増加率)	-8	-7	-18.5	-15	-11.2	-15	-28	-10	-30	-20	-35	-25
私有経済の割合 (%)	16	-	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工業生産 (対前年増加率)	-20	-10	-19.0	-17.5	-9	-10	-39	-20	-42	-45	-51	-40
消費者物価上昇率 (年率)	91	80	2600	1000	3100	2500	1100	100	1200	120	1300	300
失業率 (%)	14.0	16.0	0.8	1.2	1.0	4.5	1.0	3.0	1.0	6.5	1.0	2.0
輸出 (億ドル)	50	35	381	380	40	30	-	-	-	11	5	-
輸入 (億ドル)	46	40	350	200	60	50	-	-	-	10	3	-
経常収支 (億ドル)	+4.5	-3	+31	+180	-20	-20	-0.4	-0.4	+0.7	1.0	+2	+1
対外累積債務 (億ドル)	130	135	800	800	-	-	0.6	0.6	-	-	-	-
直接投資残高 (億ドル)	1.5	2.0	-	80	-	-	-	-	-	2	-	1
対外準備 (億ドル)	10	13	-	170	-	-	-	3	-	4	-	2
国家財政赤字 (対GDP比%)	6	8	20	25	30	30	1.7	0.6	0.9	3.5	0	2.0

(出所) *Presseschau Ostwirtschaft*, Jahrgang 31 Heft 10, *HILFE Daily Briefing*, Wiener Institute für Internationale Wirtschaftsvergleiche のデータより作成。  
1993年のデータは筆者の推定値。

(注意) 失業率は各年度末。旧ソ連諸国の経常収支の項は貿易収支データ。直接投資残高は年度末データ。私有経済率は各国の推計値で、推計方法は各国で異なり、一つの目安以上の意味はない。ロシアほかの旧ソ連諸国の貿易データには、共和国間の貿易は含まれておらず、この数値は純粋に純貿易での貿易を補足している。なお、各国のSNAへの移行は完成しておらず、GDP統計そのものの信頼性は低いと考えてよい。また、貿易統計も各国でかなり混乱しており、この統計の信頼性も低い。

植民地は自立への茨の道を摸索する時代となった。現状を覆うカオスは「帝国崩壊」によるビッグバン現象であり、ロシアと各共和国にとって新たな歴史の始まりを意味する。

帝国主義からの独立が難しいことは、資本主義と名が付こうが、社会主義と名が付こうが、変わりはない。バルト3国にしても、中央アジアの諸国にしても、問題の核心は「植民地独立」による国家主権の樹立と国民経済の構築である。だから、ここでは市場経済化以前に、国民経済主権の確立が最大の課題なのだ。

それでは中・東欧諸国はどうだろう。明らかにソ連の政治的・軍事的な従属下にあったが、曲がりなりにも国民経済主権は存在した。もちろん、コメコンという枠組みのなかにながらに認められていた。独自の発券中央銀行、国民通貨、貿易・為替決済制度、経済管理システムが存在し、コメコン交易上はソ連と同等の国家として扱われてきた。形式的であれ、国民経済主権が存在したことは、旧ソ連の共和国と

決定的に区別される点である。

「帝国崩壊」のビッグバンはコメコンの崩壊となって帰結したが、自立した国民経済が存在してきたことで、爆風の影響は西方に進むにしたがって小さくなっている。「帝国」への従属度が高かったバルカン諸国（ルーマニアとブルガリア）と、意識的に「帝国」からの離脱を摸索してきた中欧4国（チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド）では、明らかに被害の度合いは違い、したがって市場経済化へのアプローチも異ならざるをえない。いわばロシア帝国への過去の従属度が、現状と発展方向を規定している。さらにいえば、中欧4国のあいだでも、この地域への直接投資の半分以上を吸収してきたハンガリーとそれ以外の諸国では、「民営化」戦略に本質的な違いがみられる。

こうしてみたただけでも、旧ソ連諸国と中・東欧諸国をひとまとめに括って論じることはできない。社会的成熟度、国民経済の自立・発展度、所得水準のほか、人口、面積、地理的・自然的賦存条件もまったく異なる諸国を、いくら旧

社会主義国とはいえ、一括して「市場経済移行国」として議論すべきでなかろう。

## 二つのバブル：ソ連邦とコメコン

旧ソ連、中・東欧諸国は軒並み、工業生産の壊滅的な低下にみまわれているが、その規模も内容も様でない（表参照）。戦時国の旧ユーゴとアゼルバイジャン、アルメニア、グルジア、タジキスタンを除けば、公表統計上、最も打撃を受けているのは、旧ソ連ではバルト3国と中央アジアのキルギスタン、東欧のルーマニア、ブルガリア、中欧のチェコである。これらの諸国は工業生産の4～6割の激減に見舞われている。もちろん、これ以外の諸国も、程度の差はあれ工業生産の3～4割減の打撃を受けており、事態は不況などという生易しいものではなく、大恐慌あるいは経済崩壊と呼ぶべき状態だ。

「ビッグバン恐慌」は、私見によれば、二つの制度バブルの崩壊現象としてみる事ができる。一つは「連邦のバブル」であり、いま一つは「コメコンのバブル」である。

ソビエト連邦はロシア主導の共和国分業を徹底させて、原料の供給と製品加工を中央主権的に各国に割り当てた。それによって、ロシア以外の諸国は自らの力で自国の再生産体制を確立しえない、偏頗な経済編成を強いられた。中央アジアの諸国は原材料（原油、綿花、鉱石）をロシアに送り、加工品をロシアから貰うというシステムを永遠に続ける役割を付与されたのだ。もちろん、社会主義の建て前にもとづき、必要な消費物資、エネルギーは分配された。それは片輪なシステムを受け入れる代償であった。

国民経済として自立しえない条件におかれているにもかかわらず、「連邦」内の資材と製品の流通システムが動いている限り、不都合は生じなかった。真の連邦制であれば、各共和国の政治的経済的な自立度が高まっていたはずだが、モスクワへの政治経済的従属関係を前提に構築されたシステムのなかでは、そのような可能性は最初から排除されていた。連邦制が目標とした「建て前としての共和国の自立と相互関係の発展」と「実体としての従属とプリミティブな依存関係」の格差が「連邦のバブル」であり、

ビッグバンによって各国民経済と相互関係の脆弱な姿がさらけだされたと考えるべきである。

共和国間貿易の転換、とくにエネルギー資源の硬貨決済への移行、世界市場価格への移行は、連邦の実態を暴き出した。制度的準備も外貨準備もないままに、ソ連の各共和国は世界経済の荒波の中に放り出されたのである。バルト諸国への原油供給は3分の1にカットされ、資源のないキルギスタンも、周辺諸国からのエネルギー供給の道を断たれてしまった。工業生産の激減と生活水準の急落はこうしてもたらされた。

ロシアと共和国との関係を国際経済関係に適用したのがコメコンである。ソ連の指令にもとづき、コメコン加盟国に国際分業が割り当てられた。毎年、ソ連と加盟国は貿易品目リストを交換し合い、世界市場価格を参考にした物々交換のシステムを維持してきた。西側の市場関係から閉ざされた世界では、世界市場価格の適用は困難であった。そもそも西側世界に存在しないような、あるいはとても販売できそうもない製品が多く存在したがゆえに、多くの製品は独自の評価方法で測定され、最終的にバーター形式の物々交換にまとめられた。ソ連の乗用車1台にハンガリーの小麦3トンという具合に。

決済計算通貨として「振替ルーブル」は存在したが、世界市場から切り離されている世界では真の基軸通貨として機能することはなかった。手工業的發展段階の交易システムを墨守することで、コメコン世界は世界経済の発展から取り残された。にもかかわらず、コメコン世界が存続しえたのは、世界市場価格の5分の1とも6分の1とも計算される価格で供給された石油、天然ガスの存在であった。しかし、中・東欧諸国を繋ぎとめる命綱としてのエネルギーの呪縛は、コメコン加盟国の国際貿易、したがってそれぞれの国民経済の発展をプリミティブな水準に押しとどめることになってしまった。

ソ連圏が豊富な石油、天然ガスで安逸を貪っている間に、西側世界は2度のオイルショックに苦しみ、省エネ産業、技術革新に努めた。相互の交易を自由化し、国際競争のなかで、技術と製品を磨いていった。西の世界が凌ぎを削って競争しているあいだに、コメコンを構成する

システムが日増しに社会的摩擦を来たしてしまい、西側の制度も技術も一朝一夕では追いつけないほどまでに進んでしまった。

筆者はかつて、中・東欧の共産党が「裸の王様化」していったプロセスを分析した（『ハンガリー改革史』日本評論社、1990年）。それは共産党のバブル化現象であった。その国際経済版が「コメコンのバブル」である。「鎖国によって国民経済純資産の継続的な減価が表面化せず、あたかも額面価額で存在するかのよう擬制」によって形成された架空資産（バブル）が、制度の摩擦とともに膨脹し、制度の崩壊とともに雲散霧消したのである。その帰結が、現在の大恐慌である。

約言すれば、旧ソ連の共和国は「連邦のバブル」崩壊の、また中・東欧諸国は「コメコンのバブル」崩壊の直撃を受けている。前者にあっては国民経済の自立が、後者にあっては世界経済への再統合が中期・長期の課題となる。世界経済への再統合は市場経済への速やかな移行を前提するが、国民経済の自立を当面の課題とする国にとって、それは必ずしも必要条件ではない。ここに、旧ソ連の諸国と中・東欧諸国との課題の相違がある。

## ロシアと中央アジア：闇市企業・国家の時代

社会主義の意匠を纏ったロシア帝国の崩壊は、旧ソ連諸国に闇市経済を生み出した。終戦後の日本でも、軍の資材を横領して巨額の富を形成したり、闇物資の商いで大儲けし、戦後の政治・経済に影響力を保持した人々がいる。旧来の政治経済管理機構の崩壊によって、それと同じことが、旧ソ連で進行している。

軍の倉庫から銃器が流れるのはきわめて小さな商いだ。なんといっても、エネルギー、資源の生産・輸出を扱っている企業の幹部、それを監督する政府のエリート幹部が、旧体制の情報機関、軍人、政治家とぐるになっておこなっている資材の横流しが、巨額な資金の源泉である。外貨収入のかなりの部分が、外国の隠し口座へ振り込まれ、それが私腹を肥やしていることも公然の秘密だ。

私的（民間）資本の蓄積がない旧ソ連では、

国家資産の横領・争奪が、私企業発展の有力な国内資金源となる。その意味で、今や旧ソ連は闇市企業の時代を迎えている。帝国崩壊による利権獲得をめぐる闘いが激しいゆえんである。とくに、ロシアの場合には利権が大きいだけに、一つのグループ、一つの企業で利権を独占することはできない。多党（多頭）的な政治状況は、まさに利権をめぐる競争状態を反映するものといえよう。

これが中央アジアとなると、俄然、様相が異なってくる。利権が限定されていること、旧体制の有力な政治家が依然として政治の中枢に座っていることで、特定の政治家や集団が利権を独占する傾向がみえる。

たとえば、ウズベギスタンでは綿花の輸出を許可できるのは、大統領とその側近の1人だと公然と語られる。金の採掘はいうまでもない。この国が開発独裁への道を歩む可能性は高い。ビッグバンから闇市国家が生まれる、ともいえる。カザフスタンの場合には、大統領が利権を直に独占するのではなく、側近のグループがいくつかに分かれ、それぞれが企業集団を率いて自立する形をとっている。いわば財閥の形成現象である。

このように、旧ソ連の諸国では外資獲得の資源があるところで、この利権を独占する政治家・企業家・官僚の集団が出来上がりつつある。闇市国家時代の到来である。これもビッグバンによるカオスの現象である。この状態から、正常に機能する市場経済が生まれるまで、かなりの歴史時間を要することは明らかである。

他方、これといった資源がなく、当座の外貨収入の手段がない諸国は、とりあえずロシアとの関係を再構築して、経済の崩壊を食い止める必要がある。バルト3国における旧左翼の復活はそのような文脈で読むことができよう。しかし、今となっては完全な関係復活は不可能であるから、ロシアとの関係改善と北欧を中心とした西側諸国からの経済支援を並行して追求せざるをえない。

## ウクライナとバルカン：恐慌からの脱出

ウクライナは旧ソ連の大国で、農工のまとま

りのある国民経済を有しているが、石油・天然ガスの双方をロシア、中央アジアから輸入しなければならないという苦しい条件にある。その点で、バルカン諸国（ルーマニア、ブルガリア）の状況と類似している。

工業生産の激減は旧ソ連の市場とコメコン貿易の崩壊に起因するものであり、3国とも硬貨輸出の絶対水準が低く、外貨収入が十分でないところに、旧ソ連への工業製品の輸出に大きく依存してきた体制が、現在の恐慌状態を生み出している。ウクライナに独自の外貨収入の手段がなかったのはいうまでもないが、ブルガリアはその輸出の8割近くをコメコンに、ソ連からの自主独立を標榜してきたルーマニアはその主張とは裏腹に、6割以上をコメコン市場に依存してきたのだ。

ブルガリアは対外債務の不履行（リスク）、ルーマニアはチャウシェウスク時代の鎖国政策の影響、ウクライナは資源も外貨準備も金を借りる先もないという個別の事情はあるが、ともに陳腐化した生産技術のリプレースの資金も技術もないことでは同じである。

ウクライナにとって、核兵器とロシアからウクライナ領土を経由して西方へ向かう石油・ガスのパイプラインを政治的に最大限に利用することが、当面の政策課題になっている。つまり、資源のない旧ソ連の諸国にとって、旧ソ連の対外資産や外貨準備の配分を受けていない以上、威嚇であろうが、横領であろうが、現存する遺産を利用せざるをえないのである。戦略兵器削減協定の批推を意識的に遅らせたり、条件を付与しているのは、こうした事情による。それほどまでに、自立の道は厳しいということだ<sup>2)</sup>。

国内資本もない、外資獲得の有力な資源・製品もない、外国からの借款・資金調達の道も閉ざされているところで、声高に「民営化」、「経済改革」を唱えてもむなし。明らかなことは、とにかく対 CIS であれ、コメコン諸国であれ、今一度、売れる物を一生懸命売ることから始めなければならない。硬貨決済のみならず、パートナー取引できるものは、何でも売り込むことだ。しかし、すでに国営商社にはバイタリティがない。だから、まず輸出入業の自由化をおこない、

外国貿易業への参入障壁、輸出許可・数量割当、輸出税などの制限を順次撤廃して、旧来の貿易関係の復活に全力をあげるのだ。

こうして工業生産を回復させながら、企業の活動と個人の経済活動の自由化を全面化し、財政と中央銀行との癒着関係を切断して、財政インフレのもとを断たなければならない。外資の流入が見込めない段階では、従業員の持ち株制度によって、企業への帰属意識と経営者の自己責任を高めるほかに妙案はない。条件が厳しいところでは、クーポンの配布より、企業のリストラからみてこちらの方が有効だろう。

生産の回復とインフレの鎮静化を図りつつ、重点的な農業復興育成・工業政策を展開していかなければならない。もともと、これらの地域は農業豊かな地域であり、日常生活への安定供給の基礎を作りつつ、新たな工業発展へ資金を重点的に振り向けていく必要があるだろう。

## ■ 中欧：市場転換のボトルネック

西側世界に国境を接し、貿易自由化政策によって、西側への輸出市場転換に成功している中欧諸国は、直接投資による外資流入にもめぐまれ、社会主義崩壊の影響を最小限にとどめてきた。とはいえ、それぞれの国は致命的な弱点を抱えており、市場経済への転換と経済成長へのテイクオフにはいまだ時間を要する。

チェコ：工業生産、対外債務、物価上昇率、財政収支、失業率と比較すると、もっとも良いパフォーマンスを見せているのはチェコである。この5つの指標のうち、工業生産を除き、ハンガリー、ポーランドより良好な結果をみせており、これまでの保守的な政策が奏功しているようにみえる。チェコの最大の弱点は対コメコン市場に依存してきた工業であり、現在もなお、生産の減退傾向は止まっていない。1989年以前の水準と比較すると、工業生産はほぼ6割の稼働水準と推定されるが、失業率はこの地域最低の3%台にとどまっている。これはチェコ政府が企業のリストラを意識的に遅らせ、企業整理に慎重な態度をとっているからである。にもかかわらず、財政が均衡しているのは、輸入管理をおこない、賃金の抑制に成功しているからと

考えられる。問題は企業のリストラをいつまで延ばせるかである。チェコの保守的な政策は当面のマクロ安定に寄与しているが、将来の不確定要素が外資の流入を妨げている。

**ポーランド：**工業生産の指標以外は、すべての面で他の中欧諸国に劣る。昨年、今年と工業生産が上向きに転じ、ボトムアップしたと評価されているが、しかし依然として失業者数・率とも増え続けており、やや矛盾した様相を呈している。ポーランドの工業生産も大打撃を受けており、絶対稼働水準がやはり6割の水準に落ちた国だから少々の増加をみても、直ちに雇用吸収へとは向かわないと考えることもできる。ポーランドの最大の問題は、何とんでも、重い対外債務である。このために、企業の整理は進んでいるが、新規の資本を調達することが難しく、企業のリストラが進まないことに尽きる。パルクラブの公的債務の削減交渉成立の後、現在ロンドンクラブでの削減交渉に入っているが、フレッシュマナーが企業を革新しないことには、せっかく削減された借金が元の木阿弥になる可能性も否定できない。

**ハンガリー：**チェコとポーランドの中間にあるといえる。工業生産の低下は止まり、今年度は最盛期の75%の水準にある。物価上昇も20%前後で推移しており、財政赤字が大きい割に、物価への跳ね返りが最小限に押さえられている。民間企業の成長とともに、求人数は増えており、失業も横ばい状態だ。ハンガリーの最大の問題は重い対外債務と財政赤字である。ハンガリーの場合、国際金融市場で資本調達ができる点でポーランドと違い、現在のところ、対外制約から国内経済の発展が押さえられるという構造になっていない。むしろ、ここ2年、国営企業の赤字補填・債務清算を国債発行で凌いでいるため、国内の貯蓄・遊休資金が企業の投資金融から国家財政の赤字金融へと流れを変えていることが、国内経済発展の最大のネックになっている。このクラウドファンディングアウトを転換できるまで、正常な成長経路への移行は難しいだろう<sup>9)</sup>。

## ■ テイクオフへの課題

中欧諸国が直面している市場経済のボトルネ

ックを打ち破るには、いくつかの戦略的な課題を解決しなければならない。ここに、そのもっとも重要な課題を挙げておく。

**金融制度：**市場で機能しうる商業銀行と資本市場の育成は金融制度市場化の共通の課題であるが、中央銀行から分離・独立した中欧諸国の商業銀行は深刻な不良債権問題に直面している。ポーランド、チェコ、ハンガリーとも商業銀行の貸し付けの2割以上が不良債権化しているといわれている。急速に膨らんだ不良債権はコメコン崩壊による国営企業の急速な業績悪化で、ここ3年の間に蓄積されたものである。ハンガリーでは、不良債権処理の第2年度に入っており、BISの自己資本比率の達成を目標にしたスキームが立案されている。ここでも問題の核心は、国営企業のリストラである。債務の部分的な削減で企業の赤字操業体質が変わるわけではない。したがって、買い取り債務の事後処理が、企業の改編と結び付かなければ、真の不良債権処理にはならない。この点で、ハンガリーの初年のスキームは成功していない<sup>9)</sup>。

中欧諸国以外の国はいまだ不良債権累積過程のまっただ中にあり、この問題の処理はかなり先になろう。

**直接投資：**大雑把な推定で、この3年で中・東欧地域には110億ドル程度の直接投資が行なわれている。このうち、半分の55億ドルがハンガリーに、ポーランドとチェコに20億ドルずつ、スロベニアに9億ドル、ルーマニアに5億ドル、ブルガリアに3億ドルと推定される。これは外国投資家からみた投資インセンティブの国別分布でもある。直接投資は資金、技術、将来の市場を生み出す「打出の小槌」として、各国が競って呼び込みを図っている。とくに外貨繰りが苦しいこれらの諸国にとって、直投は願ってもない資金流入になっており、これに付随した経常所得移転も馬鹿にならず、ハンガリーの場合には昨年まで、所得移転効果で経常収支の黒字を3年にわたって達成することができ、累積債務を削減することに成功している。西と東の技術格差が大きい現在、資本と技術の移転を達成する直接投資の成否が、この地域の世界市場への統合の鍵を握っているといって間違いない。